

特集／労働総研設立 10 年の足跡

10年をふりかえって

黒川 俊雄

想えば、10年前既存のすべてのナショナルセンターを吸収合併して「連合」が結成されたとき、労働組合運動の新しいナショナルセンターとして結成された全労連と「緊密な協力・共同のもとに運動の発展に積極的に寄与する調査研究・政策活動をすすめる」ために労働総研は設立された。振り返ってみると、この10年間果してこの設立趣意を実現できたかと言うと、数々の調査研究やシンポジウム・研究交流集会を行ない、これに参加された個人会員・団体会員の絶大な努力と成果にもかかわらず、物足らなさを痛感する。責任を取って代表理事を辞めるのは卑怯だし、代表理事に止まっているのは優柔不断だし、と悩んだ果てに「新陳代謝の無い生物は衰える」などと口走って制止されたりしているうちに10年たってしまった。

産別時代・総評時代から、学者だてに労働組合運動にかかわりながら調査研究活動に携わってきた私は、その惰性でこの10年間労働総研の代表理事を（努めてきたのではなくて）務めてきたにすぎないためにこんな物足らなさを痛感するのだと思う。

人類は今重大な転機に立たされている。20世紀は経済的には市場経済が、政治的には国民国家が世界的な規模で支配的になった世紀であった。人類はこの20世紀に得たものも多かったが、失ったものも少なくなかった。第1次・第2次世界戦争、民族紛争、政治革命とソ連型政治経済体制の崩壊、「市場の失敗」「国家の失敗」等々。

今や人類は世紀末の深刻な事態に直面している。そこで、規制緩和と万能論による市場原理主義とグローバリズムと称して「グローバルスタンダード」という名のアメリカンスタンダードを強要することによってこの深刻な事態を切り抜けられると思い込んでいる人々が少なくない。しかしこの深刻な事態を克服して転機を危機にしないようにしようとするならば、人類は市場経済と国民国家の枠組みを抜け出て地域社会から地球環境に至るあらゆるレベルで21世紀の市民社会が直面する経済的・政治的・文化的諸問題の解決をめざして市場経済と国民国家のあり方を問い直さなければならないとする人々が現われてきている。それは、経済のグローバリゼーションが、アメリカという超大国の覇権を前提にした「寡占化」「独占化」「多国籍企業化」および「大競争」のグローバル化という面を持っており、その結果、大量失業、環境問題、金融投機問題などを惹起し、その根源が資本主義の利潤第一主義である反面、中央集権に対する地方自治および住民の自立と協同による地域の「内発的発展」「持続可能な発展」、あらゆる差別に対する「違いのわかる」平等、貧困に対する人間発達に最低限保障とそれに基づく公正競争のグローバル化という面を持っており、これを人類が自発的な連帯の力で実現していくことを死活の問題とさせるようになってきているからである。

私たちもこの転機を危機にしないために模索に模索を重ねていかなければならない。そのためには、労働総研が今まで行ってきた調査研究に加えて、グローバルに資料を収集し、ローカルに地域を調査して、分析と総合を進め、理論を創造的に発展させて労働運動の発展に一層積極的に寄与できるように、研究所の仕組みを改め、全労連との連携を一段と強めうらう必要がある。

（くろかわ としお・労働総研顧問、前代表理事）